

平成27年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	富沢文子
		全体計画				経費区分		-		内線	3354
事務事業名	4111 母子保健事業										
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課										
施 策	01010100 健康づくりの充実										
予算 科目	会計	01 一般会計									
	科目	040103 衛生費・保健衛生費・健康づくり推進費									
	事業	010000 母子保健事業									
事業目的						事業概要・効果					
母子保健法に基づく各種健診のほかに、健康相談、離乳食講座等を通し、母子の健康の保持、増進を図る。						<p>事業概要</p> <p>母子保健法に基づく各種健診（妊婦・乳児・3か月、1歳、1歳6か月、2歳、3歳）、子育て支援の家庭訪問、健康相談、健康教育、発達障害の疑いの児の相談事業、療育事業を実施する。</p> <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子供達が健やかで、心豊かに育つこと ・親が自覚と責任を持ち、安心して子育てができること 					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成22年度 実績	平成23年度 実績
安心こども基金事業補助金を活用し、外国人の子育て支援のための乳幼児健診・相談資料翻訳事業の実施（英語・中国語（簡体字・繁体字）・タイ語・ポルトガル語の翻訳）	生後9～10か月児を対象にした離乳食講座を隔月から毎月に拡大して充実させた。
平成24年度 実績	平成25年度 実績
全ての乳幼児健診、健康相談において、栄養の集団教育や個別相談を実施。 2歳児健康相談で実施していた歯科検診を、1歳6か月児健診にて実施。	全ての乳幼児健診、健康相談において、栄養の集団教育や個別相談を実施。 ①低出生体重児の届け出、②未熟児の訪問指導、③養育医療に係る事務の実施権限が県から市へ移管された。
平成26年度 実績	平成27年度 予定
妊娠・出産包括支援モデル事業を実施し、母子健康手帳交付時に全妊婦を対象に面接を行い、妊娠期からの支援体制を整えた。また産後ケア事業を新たに県立須坂病院に委託し、産後の支援体制の充実を図った。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠出産包括支援事業を実施し、妊娠期から出産・育児までの総合相談窓口を設置する。 ・母子保健計画から見えてきた課題に対し事業を実施する。

指標名	乳幼児健康診査（3か月～3歳）				
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				100%
	実績	96.0%	97.2%	95.5%	98.7%
指標選定の理由	母子保健事業を推進し、健やかな子育ての支援として、乳幼児健康診査の受診率を指標とした。				
最終年度目標の根拠	生まれたお子さん全てに支援したいと考えるため。				
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成26年度 決 算	平成27年度 予 算
事業費		48,056	59,548
特定財源	国庫支出金	2,621	1,068
	都道府県支出金	555	571
	地方債	0	0
	その他	512	508
一般財源		44,368	57,401
人員数(人)	正規職員	2.9	2.7
	嘱託職員	1.4	1.2
	臨時職員	0.9	1.1
人員コスト	正規職員	19,888.2	18,516.6
	嘱託職員	3,815.0	3,270.0
	臨時職員	1,059.3	1,294.7
	計	24,762.5	23,081.3
市民一人当たりの経費		1.4	1.6
総額		72,818.5	82,629.3

(単位：千円)

平成26年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3,216	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼、親子教室（療育事業）講師謝礼 乳幼児心理相談員謝礼他
11節 需用費	1,001	母子健康手帳、乳幼児健康診査消耗品他
13節 委託費	39,210	妊婦健康診査委託料、乳児健康診査委託料、産後ケア事業委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,558	不妊治療補助金、妊婦健康診査補助金
その他	3,071	

(単位：千円)

平成27年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	3,336	乳幼児健康診査医師・歯科医師謝礼、親子教室（療育事業）講師謝礼 乳幼児心理相談員謝礼他
11節 需用費	1,075	母子健康手帳、乳幼児健康診査消耗品他
13節 委託費	48,584	妊婦健康診査委託料、乳児健康診査委託料、産後ケア事業委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,811	不妊・不育治療補助金、妊婦健康診査補助金
その他	3,742	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	すべての妊産婦が安心・安全な出産・育児を行い、また子どもが健やかに育ち、親が安心して子育てできるためにも必要である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	平成26年度に妊娠・出産包括支援モデル事業を実施し、また母子保健計画を策定しました。妊娠期から出産・子育て期まで切れ目ない支援を行うための支援体制を整えてきましたが、今後もさらに充実させていきます。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	調理実習等の講座については、自己負担を徴収し実施してきました。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

厚生労働省のモデル事業の取組みをもとに、妊娠期からの支援体制を充実させてきました。特に母子健康手帳交付時の全妊婦を対象にした面接により、支援が必要な妊婦への早期からの関わりができるようになってきました。今後も支援体制を充実させ、子どもが健やかに育ち、親が安心して子育てできるよう支援していきます。また、平成26年度に母子保健計画を策定し、課題に対する取組みを実施していきます。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
27年3月に策定した母子保健計画に沿って事業実施していく。 今年度新規の不育症治療費助成事業については周知をしていく。		妊娠期から切れ目ない支援をするコーディネート機能が重要である。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント